



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 **澁澤倉庫株式会社**

上場取引所 東

コード番号 9304

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shibusawa.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長

氏名 犬塚 静衛

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部経理部長

氏名 下岡 隆 (03)3660-4119

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	54,065	2.0	2,356	30.9	2,238	48.7
17 年 3 月期	53,004	3.3	1,800	5.7	1,505	0.1

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株主資本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	2,660	-	35 07	-	7.9	2.3	4.1
17 年 3 月期	660	12.9	8 34	-	2.0	1.6	2.8

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 28 百万円 17 年 3 月期 0 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 76,060,032 株 17 年 3 月期 76,071,588 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	94,316	33,861	35.9	445 13
17 年 3 月期	97,296	33,675	34.6	442 39

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 76,056,614 株 17 年 3 月期 76,064,370 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	3,885	695	5,613	7,833
17 年 3 月期	4,123	4,212	994	8,864

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中 間 期	28,200	1,470	1,390	720
通 期	55,500	2,500	2,300	1,180

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 51 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件および業績予想のご利用に当たっての留意事項等につきましては、連結添付資料 6 ページの「次期の見通し」を参照してください。

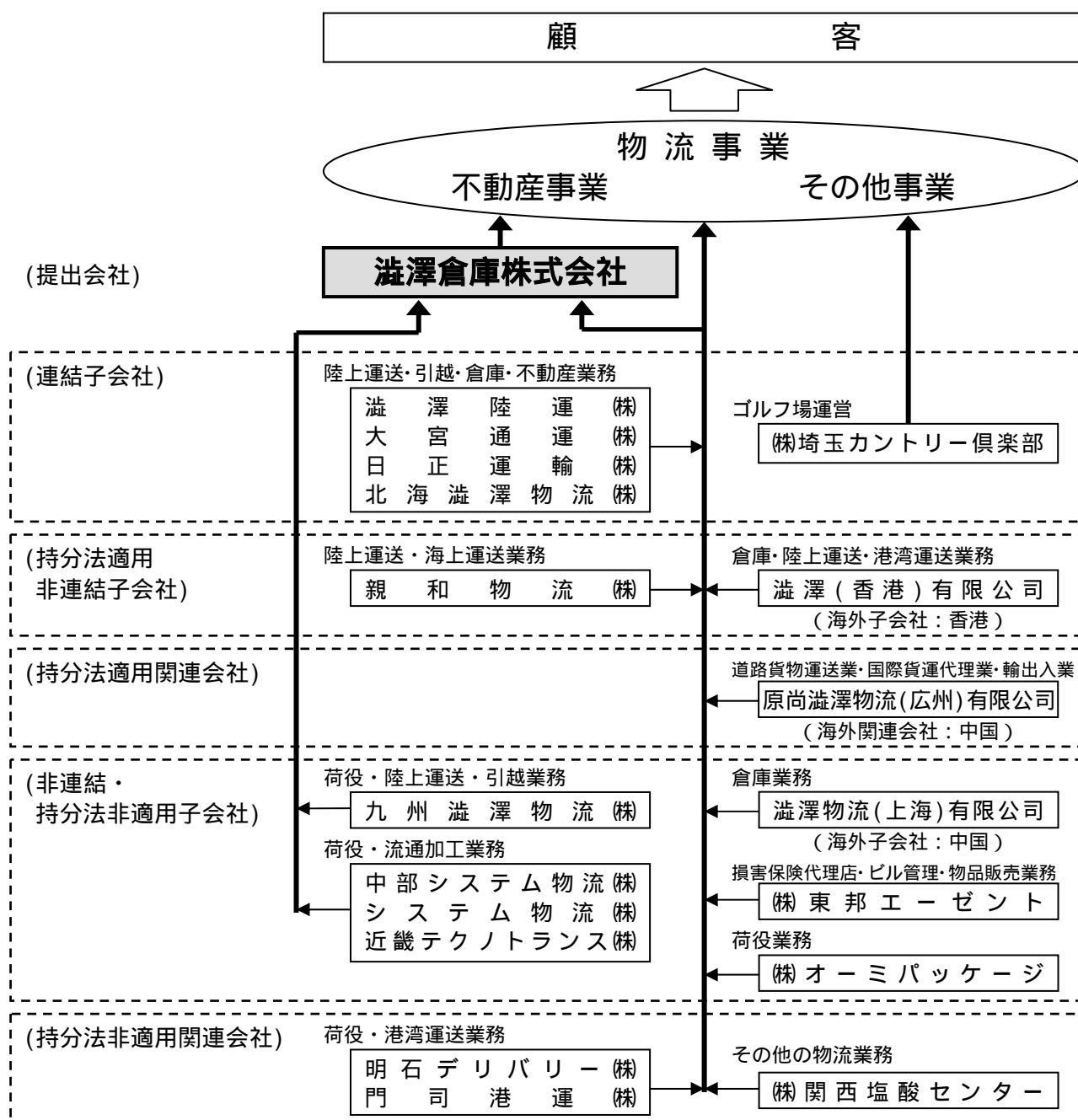
(連結決算短信添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（澁澤倉庫株式会社）、子会社 16 社および関連会社 4 社（平成 18 年 3 月 31 日現在）により構成され、物流事業および不動産事業を中核として事業運営を行っております。

当社の子会社には、物流事業会社として当社の物流事業の実作業、実運送の担当を専門とする会社、あるいは独自の営業活動を併せて行う会社、ビル管理等を担当し当社の不動産事業に協力する会社ならびに物流・不動産以外の事業を独自に運営する会社等があります。当社は、連結決算の対象会社として、これらの会社のうち重要性の判断基準により、5 社を連結子会社とし、2 社を持分法適用非連結子会社とし、1 社を持分法適用関連会社としております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 上記以外に、非連結・持分法非適用子会社 2 社があります。
2. 矢印は当社グループ各社が提供するサービスの主な流れを示しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「伝統と革新の融和の上に立ち、チャレンジ、クリエイト、コオペレイトの精神をモットーに、有形・無形のサービスを広く社会に提供することにより、日本および世界経済の発展に貢献しつつ、株主に報いながら、顧客、協力会社との共存共栄を実現するとともに、従業員一人ひとりが充実した自己実現をはかり得る企業風土を醸成する。」ことを企業理念としており、グループ各社もこの理念を共有し、事業活動を推進いたしております。

当社は、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と、不動産賃貸業を中心とする不動産事業を営業の柱として、両事業の均衡のとれた発展により、堅固な経営基盤を築き、企業体質の強化をはかるとともに、営業面におきましては、「お客様第一」、「現場第一」、「安全第一」を基本方針とし、ニーズの多様化に対応した高品質なサービスを提供することにより、顧客はもとより株主、従業員、関係取引先、社会から価値ある企業としての評価と信頼を確固たるものにしたいと考えております。

一方、子会社については、物流・不動産という中核業務の周辺事業を担当する効率的な実働部隊のグループと物流・不動産以外の事業分野において、業域の拡大を目指すグループとに区分し、グループの総合力強化をはかることを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、公共性の高い業種を事業の中核としており、その性格上、長期的かつ安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化が求められております。配当につきましても、業績および将来の見通しに配慮しながら安定的に実施することを基本としております。

また、内部留保は、事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てることとしております。

当社は、剰余金の配当等を取締役会において決定することができるよう、本年6月29日開催予定の第159期定時株主総会にて定款変更を決議する予定であります。定款変更後の剰余金の配当につきましては、従来どおり中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施する予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加しており、引き続き民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれております。しかしながら、上昇傾向にある金利の動向や原油価格の高騰が国内外の経済や企業業績に影響を与えることが懸念され、また、定率減税の縮小により個人消費の伸びが鈍化することも予想されるなど、不透明な状況が続くものと思われま

す。物流業界におきましては、荷主企業からの合理化要請や企業間における市場競争の激化といった要因に加え、原油価格の高騰によるコスト上昇など事業環境の厳しさは、今後も続くものと見込んでおります。

また、不動産賃貸業界におきましても、景気回復を背景に賃貸用オフィスビルの需給改善が進み、空室率の低下や、大型ビルの賃料には上昇の兆しが見られるものの、賃料相場全体の改善には時間を要するものと予測されます。さらに、環境への負荷低減など環境問題への適切な対応が必要不可欠となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成 18 年度を初年度とする 3 カ年の中期経営計画「SUCCESS 2008」を策定しました。「物流事業の収益力向上」と「保有資産の有効活用」を中心的課題として、この 3 カ年計画の最終年度（2008 年度）において、連結営業収益 600 億円、連結営業利益 30 億円、連結経常利益 28 億円を達成することを目標としております。

目標達成のため、物流事業につきましては、利益重視の業務構成へのシフト、現業コストの削減により業績の拡大をはかることとし、以下の課題に取り組んでまいります。

1. 陸上運送業務の質的転換による採算性の向上
2. 大型物流センターの整備とサービスメニューの多様化による収益機会の拡大
3. 拠点の集約と再配置および業務プロセスの改革によるロー・コスト・オペレーション体制の確立
4. 物流センターを核としたサービス体系の構築と物流一括受託業務の拡大
5. 国際輸送ネットワークと貿易ノウハウの結合による国際 3 P L サービスの展開

不動産事業につきましては、当社グループが保有する資産の有効活用策としての事業展開を基本方針として、保有資産の付加価値増大をはかるとともに、周辺業務の拡充をはかるべく以下の課題に取り組んでまいります。

1. 時価ベースによる付加価値創出の有無を判断基準とする、再開発対象資産の選別
2. 利益の極大化をもたらす再開発計画の策定
3. プロパティ・マネジメントのスキルアップによるテナント満足度向上と維持管理費用の削減
4. ビル管理サービス業務の育成

なお、保有資産の有効活用の一環として進めてまいりました東京都江東区辰巳の土地および倉庫の売却につきましては、本年 4 月 28 日に 21 億円で売却し、売却益約 3 億 5 千 4 百万円を得ましたが、この資金は、今後当社グループの体質改善のために有効活用してまいります。

その他事業におけるゴルフ場運営につきましては、引き続き運営コストの低減に努めるとともに、営業活動の強化により、会員をはじめとする来場者の増加に努め、健全経営の維持に万全を期してまいります。

当社グループでは、事業の成長は堅固な経営基盤の基に成り立つとの認識から、安定的な利益確保による株主資本の充実、有利子負債の圧縮により財務体質の強化に努めてまいります。また、人材の確保および育成、情報化の推進にも継続して取り組んでまいります。

なお、内部統制につきましては、平成 16 年 10 月にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス意識の高揚に取り組んでまいりましたが、この度の会社法の施行に伴い平成 18 年 5 月 11 日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しており、この基本方針に則り、今後も一層取り組みを強化してまいります。

厳しい事業環境ではございますが、チャレンジ精神と創造性に溢れ、協調性に富んだ企業風土を作り、お客様第一・現場第一・安全第一を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。また、企業価値の増大を目指すとともに、コンプライアンスの徹底およびコーポレート・ガバナンスの強化により、企業の社会的責任を全うするべく鋭意努力する所存でございます。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期（18年3月期）の概況

イ. 営業の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響が懸念されながらも、前半は好調な企業収益を背景とする民間設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善により個人消費が上向くなど、緩やかな回復基調にありました。後半は、輸出や生産が緩やかな増加の動きを続け、また、個人消費も増加傾向で推移したため、景気の回復が持続しました。

こうした経済情勢にあって、物流業界におきましては、国内保管残高は概ね堅調に推移し、アジア向け輸出をはじめ輸出入貨物の取扱いも増加しましたが、国内貨物・国際貨物ともに市場競争は依然厳しく、荷主企業からの物流合理化要請に加え、燃料費の高騰や排ガス規制等の環境問題への対応などコスト上昇要因もあり、引き続き厳しい状況が続きました。不動産賃貸業界におきましては、景気回復を反映して需要拡大が進んだことにより、オフィスビルの空室率は低下し、首都圏をはじめ一部において市況は改善に向かいました。

このような事業環境のなか、当社グループは、物流事業におきましては、平成17年12月より「物流総合効率化法」の認定を受けた千葉支店京葉配送営業所 千葉北第二倉庫を稼働させ、配送センター業務の強化をはかりました。また、輸出入貨物取扱いの増大および国際一貫輸送体制の強化につきましても、海外拠点や提携代理店との連携をはかり、営業活動を積極的に進めて業務拡大に取り組むとともに、モーダルシフトの促進など当社グループの特色を活かした営業活動を展開しました。不動産事業におきましては、平成16年5月に稼働した賃貸用オフィスビル「澁澤シティプレイス永代」（地下1階、地上14階建、延床面積約31,400㎡）が収益基盤の強化に寄与したほか、平成17年11月より保有資産の有効活用策の一環として東京都墨田区におきまして、賃貸用マンションの建設に着手しました。また、遊休土地の収益化をはかるとともに、既存賃貸施設の機能改善に引き続き注力しました。その他事業のゴルフ場の経営につきましても、集客営業の推進と運営コストの低減に努めました。さらに、コミットメントラインの導入による短期借入金の圧縮等により、財務体質の改善にも努めました。

この結果、当期の営業収益は540億6千5百万円（前期比2.0%増）、営業利益は「澁澤シティプレイス永代」の開業に係る一時費用が解消したことや、減価償却費の負担が軽減したこともあり、23億5千6百万円（同30.9%増）、経常利益は22億3千8百万円（同48.7%増）となりました。また、固定資産売却益等により1億1千万円の特別利益を計上する一方、当期より適用した「固定資産の減損に係る会計基準」による減損損失等により、40億2千2百万円の特別損失を計上したため、当期純損益は26億6千万円の損失となりました。

ロ. セグメント別の概況

物流事業

倉庫業務は、保管残高はほぼ前期並に推移しましたが、家電製品や食品類など生活関連商品の荷動きが活発だったことに加え、流通加工業務の取扱いも堅調であったことにより、保管料、荷役料ともに増加し、営業収益は前期比4.9%の増収となりました。

港湾運送業務は、輸出入貨物の取扱い増大に注力した結果、取扱量が輸出入ともに増加したことに加え、在来船における船内荷役業務も好調に推移したことにより、営業収益は前期比2.0%の増収となりました。

陸上運送業務は、主力貨物である食品類などの消費財や新規受命した原材料の輸配送業務が堅調な取扱いとなったことに加え、フェリー輸送などが好調に推移し、引越業務も堅調であったことから営業収益は前期比 0.8%の増収となりました。

国際輸送業務は、航空貨物の取扱いは輸出入ともに堅調に推移しました。海上貨物もアジア向け国際一貫輸送が好調を維持したことに加え、輸入貨物についても取扱いが増加したため、営業収益は前期比 15.2%の増収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は 478 億 2 千 2 百万円（前期比 2.1%増）となりました。

不動産事業

平成 16 年 5 月の「澁澤深江浜ビル」の中途解約や、一部の賃貸用施設におけるテナントの入替に伴う不稼働期間発生の影響を受けましたが、平成 16 年 5 月に稼働した「澁澤シティプレイス永代」が通期寄与したため、営業収益は 55 億 9 千 8 百万円（前期比 4.4%増）となりました。

その他事業

ゴルフ場運営におきましては、各種イベントやキャンペーンなどの集客営業に努め、天候にも恵まれ来場者数が増加したことにより、会員権取扱収入の低調を補い、営業収益は前年同期並みを確保しましたが、手数料収入が減少したため、その他事業全体の営業収益は 6 億 9 千 5 百万円（前期比 32.3%減）となりました。

八．当社の当期利益配分について

当社の当期利益配分については、期末配当金は当初の予定どおり 1 株につき 3 円とし、中間配当金を加えた年間配当金は 1 株につき 6 円とさせていただく予定であります。

次期（19 年 3 月期）の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加しており、引き続き民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれます。しかしながら、上昇傾向にある金利の動向や原油価格の高騰が国内外の経済や企業業績に影響を与えることが懸念され、また、定率減税の縮小により個人消費の伸びが鈍化することも予想されるなど、不透明な状況が続くものと思われま

す。物流業界におきましては、荷主企業からの合理化要請や企業間における市場競争の激化といった要因に加え、原油価格の高騰によるコスト上昇など事業環境の厳しさは今後も続く見込みであります。また、不動産賃貸業界におきましても、景気回復を背景に賃貸オフィスビルの需要改善が進み、空室率の低下や大型ビルの平均賃料には上昇の兆しが見られるものの、賃料相場全体の改善には時間を要するものと予測されます。さらに、その他事業のゴルフ場運営も厳しい状況が続くものと思われま

す。次期の連結業績見通しではありますが、当社グループにおきましては、平成 17 年 12 月に稼働いたしました千葉北第二倉庫が通期寄与するほか、物流諸施策の効果も期待できますことから、営業収益は 555 億円、営業利益は 25 億円および経常利益は 23 億円と当期実績を上回るものと予想されま

す。また当期純利益は 11 億 8 千万円を予測しております。なお、次期の個別業績につきましては、営業収益は 477 億円、営業利益は 21 億 8 千万円、経常利益は 21 億円と当期実績を上回り、当期純利益は 11 億 5 千万円を予測しております。

当社の次期利益配分について

当社の次期利益配分につきましては、年間配当金は特別な事情がない限り、1 株につき 6 円（う

ち中間配当金は1株3円)とさせていただきます予定であります。

(2) 財政状態

当期(18年3月期)の概況

全般の概要

当期末の総資産は、固定資産の減損処理および短期借入金返済による手持ち資金の減少等により、前期末に比べ29億8千万円減少し、943億1千6百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の返済および長期借入金の約定返済が進んだことにより、前期末に比べ30億7千9百万円減少し、599億9千9百万円となりました。

また、当期末の株主資本は、固定資産の減損処理により当期純損失が計上されたことと、配当金の支払により利益剰余金が減少したものの、株式市況の盛況によりその他有価証券評価差額金が増加したため、前期末に比べ1億8千5百万円増加し、338億6千1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの増加、財務活動によるキャッシュ・フローの減少により全体で10億3千万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は78億3千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が16億7千4百万円計上されたものの、資金の減少を伴わない減損損失38億2千3百万円と減価償却費25億3千7百万円等により、38億8千5百万円の増加となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、2億3千7百万円下回りましたのは、前期にありました受入保証金等の増加が当期になくなったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の満期償還等により6億9千5百万円の増加となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、49億7百万円上回りましたのは、前期に比べて有形固定資産の取得による支出が少なかったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、コミットメントラインの導入による短期借入金の返済および長期借入金の約定返済もあり、56億1千3百万円の減少となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、66億8百万円下回りましたのは、前期に長期借入を行っていることと当期に長期借入金および短期借入金を返済したことによるものです。

次期(19年3月期)の見通し

次期のキャッシュ・フローについては、「千葉北倉庫第二期工事」「賃貸用マンション建設工事」等の設備投資に係る支出および第4回無担保社債40億円の償還が予定されており、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローが減少することから、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を下回ると予想しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株 主 資 本 比 率 (%)	31.3	34.8	34.6	35.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	17.8	21.6	27.3	53.9
債 務 償 還 年 数 (年)	18.5	304.4	9.3	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	0.2	6.8	8.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化

当社グループは、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と不動産賃貸業を中心とする不動産事業を主たる事業としておりますが、物流事業においては、国内外の経済環境や社会情勢の変動および天候等による景気動向の変化が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、不動産事業においても施設の改善と機能拡充を推進しておりますが、首都圏における賃貸オフィス市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

特有の法的規制等に係るもの

当社グループの物流事業では、国内外において法的許認可を事業基盤としており、施設、設備の安全性や車両等の安全運行のために、国際機関および各国政府の法令、規制等様々な公的規制を受けております。また、事業推進に当たっては通商、租税、為替管理、環境、公正取引等に関する法規制の適用を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

自然災害の発生

当社グループは、物流事業と不動産事業を展開するにあたり多くの施設を有しております。そのため、地震や台風等の自然災害が発生し、当社グループの施設が被災した場合、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の保有施設につきましては、適切な補償範囲にて包括火災保険を付保しております。

車両燃料油価格の変動

当社グループの物流事業では、車両運行のための燃料の調達が不可欠なものとなっております。燃料費については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があります。燃料油価格の上昇は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、賃貸不動産や倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めておりますが、運転資金および設備資金は主として外部借入れにて調達しております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利の変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

システムトラブルによる影響

当社グループでは、各種物流情報システムを構築し、インターネットを介して顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入や、コンピュータウイルスの感染等の障害が発生する可能性があります。ウイルス対策ソフト、ファイアウォールシステム、ネットワーク監視システム等を使用し、安全対策には万全を期しております。万が一システムのトラブルが発生した場合には、顧客との情報交換のための代替手段を準備しておりますが、復旧までの間、作業効率の低下を来す可能性があります。

個人情報漏洩等の発生

当社グループは物流事業におけるトランクルーム、引越業務等において、個人情報を取扱っております。当社グループでは情報保護方針を定め、当方針に基づき策定した『情報保護規定』を全ての役職員が遵守することにより、個人情報漏洩等の予防に努めております。しかしながら、予期せぬ不正アクセスやコンピュータウイルス等の不法行為による個人情報漏洩が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の認証を平成17年12月16日に取得しております。

保有資産の時価変動

当社グループは、減損会計基準およびその適用指針に基づき、平成18年3月期より減損会計の適用を受け、当期において減損処理を行いました。今後、保有資産の地価の下落あるいは当該資産の収益性悪化等により、減損処理の手順に従い減損損失を認識した場合には、当社グループの業績お

よび財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当期末における当社グループの投資有価証券残高は203億9千万円であります。将来において投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により時価あるいは実質価額が下落し、かつ回復の可能性があるとは認められない場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外への事業展開

当社グループは、中国や香港で事業活動を行っておりますが、現地の法令規制の改廃や税制等の変更、為替相場の変動あるいは事業活動に不利な政治または経済要因の発生、戦争・テロ・伝染病などの社会的混乱により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループでは、従業員の退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率低下や年金資産の運用実績の悪化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (18. 3 .31現在)		前 期 (17. 3 .31現在)		前期末比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【 資 産 の 部 】		%		%	
流 動 資 産	[22,473]	23.8	[28,663]	29.5	[6,190]
現金及び預金	5,475		9,026		3,551
受取手形及び取引先未収金	10,532		9,993		539
有 価 証 券	4,639		7,070		2,431
立 替 金	935		768		166
繰延税金資産	350		990		640
そ の 他	579		875		296
貸倒引当金	39		61		22
固 定 資 産	[71,842]	76.2	[68,632]	70.5	[3,210]
有形固定資産	(47,499)	(50.4)	(52,138)	(53.6)	(4,639)
建物及び構築物	25,520		27,009		1,489
機械装置及び運搬具	1,773		1,744		29
土 地	18,839		20,106		1,267
コ ー ス	795		2,402		1,607
建設仮勘定	265		564		299
そ の 他	305		311		5
無形固定資産	(962)	(1.0)	(1,089)	(1.1)	(127)
借 地 権	510		585		74
そ の 他	451		504		52
投資その他の資産	(23,381)	(24.8)	(15,404)	(15.8)	(7,976)
投資有価証券	20,390		12,161		8,229
長期貸付金	802		732		70
差入保証金	1,163		1,145		17
繰延税金資産	378		456		77
そ の 他	789		1,112		323
貸倒引当金	144		203		59
資 産 合 計	94,316	100.0	97,296	100.0	2,980

期 別 科 目	当 期 (18.3.31現在)		前 期 (17.3.31現在)		前期末比増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【 負 債 の 部 】		%		%	
流 動 負 債	[22,853]	24.2	[18,423]	18.9	[4,430]
支払手形及び営業未払金	6,417		6,746		328
短 期 借 入 金	8,464		8,462		2
1 年以内償還社債	4,000				4,000
預 り 金	889		844		44
未 払 法 人 税 等	115		192		77
賞 与 引 当 金	568		545		22
そ の 他	2,398		1,631		766
固 定 負 債	[37,145]	39.4	[44,654]	45.9	[7,509]
社 債	3,000		7,000		4,000
長 期 借 入 金	17,616		22,768		5,152
長 期 預 り 金	10,435		11,016		581
繰 延 税 金 負 債	3,333		1,023		2,309
退 職 給 付 引 当 金	2,523		2,514		9
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	236		331		94
負 債 合 計	59,999	63.6	63,078	64.8	3,079
【 少 数 株 主 持 分 】					
少 数 株 主 持 分	455	0.5	542	0.6	86
【 資 本 の 部 】					
資 本 金	7,847	8.3	7,847	8.1	
資 本 剰 余 金	5,663	6.0	5,663	5.8	
利 益 剰 余 金	14,283	15.1	17,426	17.9	3,143
その他有価証券評価差額金	6,103	6.5	2,805	2.9	3,298
為 替 換 算 調 整 勘 定	27	0.0	61	0.1	33
自 己 株 式	9	0.0	5	0.0	3
資 本 合 計	33,861	35.9	33,675	34.6	185
負債、少数株主持分及び資本合計	94,316	100.0	97,296	100.0	2,980

5. 連結損益計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (17. 4. 1 ~ 18. 3.31)		前 期 (16. 4. 1 ~ 17. 3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	(54,065)	100.0	(53,004)	100.0	(1,060)
保 管 料	3,939		3,775		164
荷 役 料	2,803		2,652		150
荷 捌 料	10,839		10,400		438
陸 上 運 送 料	28,996		28,777		219
物 流 施 設 賃 貸 料	988		1,020		31
不 動 産 賃 貸 料	5,551		5,344		206
そ の 他	945		1,033		87
営 業 原 価	(48,455)	89.6	(47,797)	90.2	(658)
作 業 費	35,344		35,292		52
賃 借 料	2,260		2,210		49
人 件 費	2,944		3,002		57
減 価 償 却 費	2,472		2,635		162
そ の 他	5,433		4,656		776
営 業 総 利 益	5,610	10.4	5,207	9.8	402
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(3,253)	6.0	(3,407)	6.4	(153)
営 業 利 益	2,356	4.4	1,800	3.4	556
営 業 外 収 益	(500)	0.9	(549)	1.0	(48)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	326		324		1
そ の 他	174		224		50
営 業 外 費 用	(619)	1.2	(844)	1.6	(225)
支 払 利 息	476		567		90
そ の 他	142		277		135
経 常 利 益	2,238	4.1	1,505	2.8	733
特 別 利 益	(110)	0.2	(2,131)	4.0	(2,021)
固 定 資 産 売 却 益	78		67		11
投 資 有 価 証 券 売 却 益	31		47		16
賃 貸 契 約 解 約 違 約 金			1,806		1,806
そ の 他			209		209
特 別 損 失	(4,022)	7.4	(2,076)	3.9	(1,946)
減 損 損 失	3,823				3,823
固 定 資 産 処 分 損			1,847		1,847
訴 訟 和 解 金			140		140
投 資 有 価 証 券 評 価 損			29		29
そ の 他	199		59		139
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	1,674	3.1	1,560	2.9	3,234
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	157	0.3	186	0.3	29
過 年 度 法 人 税 等 還 付 金			62	0.1	62
法 人 税 等 調 整 額	902	1.6	724	1.4	178
少 数 株 主 利 益			52	0.1	52
少 数 株 主 損 失	72	0.1			72
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	2,660	4.9	660	1.2	3,321

6. 連結剰余金計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)		前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,663		5,663
資本剰余金期末残高		5,663		5,663
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		17,426		17,248
利益剰余金増加高				660
当期純利益			660	
利益剰余金減少高		3,143		482
当期純損失	2,660			
配当金	456		456	
役員賞与	26		25	
(うち監査役賞与)	(1)		(1)	
利益剰余金期末残高		14,283		17,426

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

項 目	当 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		
又は税金等調整前当期純損失()	1,674	1,560
減価償却費	2,537	2,724
減損損失	3,823	
貸倒引当金の増減額(減少:)	82	262
退職給付引当金の増減額(減少:)	9	102
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	94	88
受取利息及び受取配当金	326	324
支払利息	476	567
投資有価証券の売却損益(益:)	32	48
投資有価証券の評価損	12	34
固定資産売却益	83	67
固定資産除却損	47	1,888
訴訟和解金		140
持分法による投資損益(益:)	28	0
売上債権の増減額(増加:)	539	771
仕入債務の増減額(減少:)	153	438
その他	303	1,119
小 計	4,253	4,569
利息及び配当金の受取額	327	379
利息の支払額	477	602
法人税等の支払額	217	146
法人税等の還付額		62
訴訟の和解による支払額		140
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,885	4,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	22	1,022
定期預金の払戻による収入	42	1,020
有価証券の純増減額	5,054	1,186
有形固定資産の取得による支出	1,799	5,366
有形固定資産の売却による収入	44	147
無形固定資産の取得による支出	69	82
無形固定資産の売却による収入	199	0
投資有価証券の取得による支出	3,675	158
投資有価証券の売却等による収入	1,073	72
関係会社株式の取得による支出	6	15
関係会社への出資による支出	221	52
貸付による支出	98	236
貸付金の回収による収入	173	295
投資活動によるキャッシュ・フロー	695	4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	3,441	217
長期借入による収入	708	10,720
長期借入金の返済による支出	2,416	2,042
社債の償還による支出		7,000
自己株式の取得による支出	3	3
配当金の支払額	456	456
少数株主への配当金の支払額	3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,613	994
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,030	907
現金及び現金同等物の期首残高	8,864	7,957
現金及び現金同等物の期末残高	7,833	8,864

連結貸借対照表の現金及び預金残高と連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物との関係

単位：百万円

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	5,475	9,026
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	141	161
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資	2,499	
現金及び現金同等物の期末残高	7,833	8,864

8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)及び(株)埼玉カントリー倶楽部の5社を連結している。

非連結子会社(親和物流(株)他)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

(2) 持分法の適用に関する事項

親和物流(株)、澁澤(香港)有限公司及び原尚澁澤物流(広州)有限公司の3社について持分法を適用している。

なお、原尚澁澤物流(広州)有限公司については、新たに設立したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めている。

持分法を適用していない非連結子会社(中部システム物流(株)他)及び関連会社(門司港運(株)他)に対する投資については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一である。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

主として定率法を採用しているが、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)及び連結子会社の一部資産について定額法を採用している。

・無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- ・賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

- ・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理している。

- ・役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給見積額を計上している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っている。

- ・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....長期借入金

- ・ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

- ・ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略している。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は僅少なため発生年度に全額償却している。

(7) 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資である。

(9) 会計処理の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の減価償却費は83百万円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加し、税金等調整前純損失は3,739百万円増加している。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	37,160 百万円	35,594 百万円
2.偶発債務 保証債務額	2,322 百万円	2,500 百万円
受取手形割引高	187 百万円	331 百万円
3.自己株式	32,123 株	24,367 株
4.非連結子会社及び関連会社の株式・出資金	777 百万円	513 百万円

(連結損益計算書関係)

1.減損損失

当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
横浜市鶴見区	物流施設	建物	434
新潟県新潟市	物流施設	建物、土地	327
福岡県糟屋郡新宮町	物流施設	建物、土地	543
埼玉県深谷市	賃貸用土地	土地	243
埼玉県入間郡毛呂山町	ゴルフ場施設	建物、構築物、 コース、土地	2,274

当社グループは、事業所別の管理会計上の区分及び投資の意思決定を行なう際の単位を、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、資産のグルーピングを行っている。

上記の資産グループについては、著しい地価の下落や営業活動による収益性の低下等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 3,823 百万円を減損損失として特別損失に計上した。

減損損失の勘定科目別内訳は、建物 914 百万円、構築物 66 百万円、コース 1,607 百万円及び土地 1,235 百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は、物流施設及び賃貸用土地については不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しており、ゴルフ場施設については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを 2.0%で割引いて算定している。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

単位:百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,822	5,551	691	54,065		54,065
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	46	3	50 (50)		
計	47,822	5,598	695	54,116 (50)		54,065
営業費用	46,468	3,184	622	50,275	1,433	51,709
営業利益	1,353	2,413	73	3,840 (1,484)		2,356
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	52,180	20,685	3,890	76,756	17,559	94,316
減価償却費	1,523	934	25	2,483	53	2,537
資本的支出	1,516	360	9	1,886	9	1,895

前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

単位:百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,828	5,344	831	53,004		53,004
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	18	196	215 (215)		
計	46,828	5,363	1,027	53,220 (215)		53,004
営業費用	45,554	3,296	711	49,561	1,642	51,204
営業利益	1,274	2,067	316	3,658 (1,858)		1,800
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	57,445	21,732	6,473	85,650	11,645	97,296
減価償却費	1,605	1,003	56	2,665	59	2,724
資本的支出	1,444	4,805	104	6,354	165	6,520

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当企業集団の事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別される。

各事業に属する主要な業務は次の通りである。

物流事業・・・倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送業務、物流施設賃貸等の業務

不動産事業・・・オフィスビル賃貸、不動産管理等の業務

その他事業・・・ゴルフ場運営等の業務

2. 営業費用の内訳

当期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,484百万円及び1,829百万円であり、その主なものは親会社本社の管理費である。

3. 資産の内訳

当期及び前期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,105百万円及び11,645百万円であり、その主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

当期及び前期において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

(3) 海外売上高

当期及び前期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載していない。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	569 百万円	669 百万円
減価償却累計額相当額	361 百万円	397 百万円
期末残高相当額	208 百万円	271 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年内	83 百万円	119 百万円
1 年超	124 百万円	152 百万円
合計	208 百万円	271 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	130 百万円	151 百万円
減価償却費相当額	130 百万円	151 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当 期	前 期
取得価額相当額	3,513 百万円	3,513 百万円
減価償却累計額相当額	689 百万円	481 百万円
期末残高相当額	2,824 百万円	3,031 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年内	196 百万円	182 百万円
1 年超	2,834 百万円	3,030 百万円
合計	3,030 百万円	3,212 百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	当 期	前 期
受取払リース料	182 百万円	169 百万円
減価償却費	207 百万円	227 百万円
受取利息相当額	256 百万円	269 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティングリース取引

(借主側) 未経過リース料

	当 期	前 期
1 年内	629 百万円	627 百万円
1 年超	2,241 百万円	2,877 百万円
合計	2,871 百万円	3,504 百万円

(貸主側) 未経過リース料

	当 期	前 期
1 年内	328 百万円	303 百万円
1 年超	2,760 百万円	2,587 百万円
合計	3,088 百万円	2,890 百万円

(関連当事者との取引)

当期 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

子会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 の 所 有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 容 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	澁澤(香港) 有限公司	香港	HK\$ 10 百万	倉庫業 陸上運送業 港湾運輸業	(所有) 直接 36.0% 間接 64.0%	役員 1 名 出向 3 名	香港にお ける当社 の港湾荷 役の下請 等	債務保証 (注)	HK\$69 百万 (1,044 百万円)		

(注) 銀行借入 (HK\$69 百万、期限 10 年) につき債務保証を行ったものである。

前期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

子会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 の 所 有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 容 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	澁澤(香港) 有限公司	香港	HK\$ 10 百万	倉庫業 陸上運送業 港湾運輸業	(所有) 直接 36.0% 間接 64.0%	役員 1 名 出向 3 名	香港にお ける当社 の港湾荷 役の下請 等	債務保証 (注)	HK\$78 百万 (1,074 百万円)		

(注) 銀行借入 (HK\$78 百万、期限 10 年) につき債務保証を行ったものである。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税・事業所税	31 百万円	44 百万円
賞与引当金繰入限度超過額	239 百万円	254 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	6 百万円	18 百万円
未払社会保険料	32 百万円	30 百万円
繰越欠損金	4 百万円	657 百万円
その他	44 百万円	7 百万円
繰延税金資産 (流動) 小計	359 百万円	1,013 百万円
評価性引当額	8 百万円	16 百万円
繰延税金資産 (流動) 合計	350 百万円	997 百万円
繰延税金負債 (流動)		
その他有価証券評価差額金	0 百万円	6 百万円
繰延税金負債 (流動) 合計	0 百万円	6 百万円
差引繰延税金資産 (流動) の純額	350 百万円	990 百万円
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	102 百万円	120 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	1,003 百万円	956 百万円
役員退職慰労引当金	96 百万円	134 百万円
投資有価証券評価損否認	8 百万円	81 百万円
ゴルフ会員権評価損否認	21 百万円	22 百万円
減価償却限度超過額	76 百万円	79 百万円
減損損失	1,650 百万円	
繰越欠損金	58 百万円	195 百万円
連結会社間の未実現損益	289 百万円	349 百万円
その他	889 百万円	11 百万円
繰延税金資産 (固定) 小計	4,197 百万円	1,950 百万円
評価性引当額	2,621 百万円	117 百万円
繰延税金資産 (固定) 合計	1,575 百万円	1,832 百万円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	4,039 百万円	1,907 百万円
圧縮記帳積立金	488 百万円	488 百万円
特別償却積立金	2 百万円	3 百万円
繰延税金負債 (固定) 合計	4,530 百万円	2,399 百万円
差引繰延税金資産 (固定) 又は繰延税金負債 (固定) () の純額	2,954 百万円	566 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前 期
当期は、税引前当期純損失であるため記載していない。	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
住民税均等割等	3.1%
交際費の損金不算入額の一時差異に該当しない項目	1.8%
受取配当金の益金不参入額等一時差異に該当しない項目	1.2%
法人税等還付金	4.0%
繰延税金資産取崩額	11.7%
その他	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%

(有価証券関係)

当期(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位:百万円

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	3	3	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小 計	3	3	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	11	10	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小 計	11	10	0
合 計		14	14	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,949	14,059	10,110
	(2) 債券			
	国債・地方債等	100	100	0
	社債			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(3) その他	10	10	0
	小 計	4,059	14,170	10,111
	(1) 株式			
	(2) 債券			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債・地方債等	1,000	992	7
	社債			
	その他			
	(3) その他			
合 計		5,059	15,163	10,103

3. 当期中に売却したその他有価証券

単位:百万円

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
1,053	32	

4. 時価評価されていない主な有価証券

単位:百万円

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	4,498	
私募債	46	
(2) その他有価証券		
優先出資証券	2,000	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,882	
匿名組合出資金	990	
譲渡性預金(国内)	1,000	

(注)譲渡性預金(国内)1,000百万円は、連結貸借対照表において「現金及び預金」に含めて表示している。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

単位:百万円

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等		3	11	
社債	100			
その他	4,498	1,038		
(2) その他		683	307	
合 計	4,598	1,725	318	

前期（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位：百万円

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	12	13	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小 計	12	13	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1	1	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小 計	1	1	0
合 計		14	15	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,758	7,466	4,708
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	100	104	3
	その他	7,001	7,018	16
	(3) その他			
	小 計	9,860	14,588	4,728
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	238	223	14
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	10	9	0
	小 計	248	233	15
合 計		10,109	14,822	4,712

3. 当期中に売却したその他有価証券

単位：百万円

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
66	48	0

4. 時価評価されていない主な有価証券

単位：百万円

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー 私募債	101	
(2) その他有価証券 優先出資証券	2,000	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,893	
譲渡性預金（国内）	5,000	

（注）譲渡性預金（国内）5,000 百万円は、連結貸借対照表において「現金及び預金」に含めて表示している。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

単位：百万円

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 債券				
国債・地方債等		3	11	
社債		104		
その他	7,018	101		
(2) その他				
合 計	7,018	209	11	

(デリバティブ取引)

当社グループは金利スワップ契約を締結しているが、ヘッジ会計を適用しているため、開示対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けている。連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度(連結子会社1社)及び退職一時金制度を設けている。

当社は従来から設けていた適格退職年金制度について、平成18年3月に適格退職年金制度に係る給付の支給に関する権利義務を確定給付企業年金へ移行し、また、退職一時金制度改訂及び確定拠出年金制度を設けている。なお、これにより当期において、過去勤務債務が457百万円(益)発生している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当 期	前 期
イ. 退職給付債務	3,615	4,091
ロ. 年金資産	1,256	1,261
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,359	2,830
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ. 未認識数理計算上の差異	285	315
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	450	
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,523	2,514
チ. 前払年金費用		
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,523	2,514

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	当 期	前 期
イ. 勤務費用	211	216
ロ. 利息費用	73	93
ハ. 期待運用収益	23	24
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	91	61
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	7	
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	344	346

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2 %	2 %
(3) 期待運用収益率	2 %	2 %
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5 年	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌年度から 5 年(定額)	翌年度から 5 年(定額)